

財団法人東京都島しょ振興公社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京都島しょ振興公社(以下「公社」という。)は、平成元年10月に設立された団体で、伊豆諸島及び小笠原諸島地域の活性化を図るため、地域の産業、観光等の振興に関する事業を行うことによって東京都の島しょ地域の振興と豊かな地域社会の形成に寄与することを目的として、主として次の事業を行っている。

- ア 島おこしに必要な情報・資料の収集、分析及び提供事業
- イ 地域振興に係る特産品の開発、普及及び助成事業
- ウ 地域振興に係る観光の振興及び助成事業
- エ 地域振興に係る島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業
- オ 特産品に係る展示販売、あっせん事業

(2) 都との関係

都は、公社に対し、平成13年度末までに基本財産40億円のうちの18億1,840万円(45.4%)を出えんしている。

また、都は表1のとおり、補助金及び貸付金を支出しているほか、東京都栽培漁業センター事業(種苗生産事業、施設管理事業等)等を委託している。

(表1) 補助金及び貸付金の支出状況

(単位:円)

区 分		平成12年度	平成13年度	内 容
補 助 金	ヘリコプター補助金	250,112,163	282,458,543	ヘリコプター運行支援
	運営費補助金	28,052,354	28,968,974	都の派遣職員の人件費
	栽培漁業啓発普及事業補助金	413,000	600,000	栽培漁業啓発普及事業
	合 計	278,577,517	312,027,517	-
貸 付 金	運営資金貸付金	610,000,000	600,000,000	無利子、5年後一括償還
	事業運営貸付金	50,000,000	40,000,000	無利子、5年後一括償還
	合 計	660,000,000	640,000,000	-

(注) 貸付金の平成13年度末残高は、合計で29億9,000万円である。

2 組 織

公社は、事務所を港区海岸一丁目16番1号に置き、役員15名(理事長1名、理事12名、監事2名(非常勤役員15名))及び職員14名(うち都派遣7名)で構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成12年度及び平成13年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 総務局 平成14年11月25日

産業労働局 平成14年11月25日

(2) 公 社 平成14年11月26日から同年12月5日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 事業実績

平成12年度及び平成13年度の主な事業実績は、表2のとおりである。

(表2) 主な事業実績

(単位：円)

事業名	事業費		主な実績
	平成12年度	平成13年度	
情報事業	9,837,802	9,909,360	・生花市場のセリ値情報を提供 ・島しょ住民にPR誌発行 ・インターネットホームページ
特産品開発事業	18,921,568	16,541,060	・特産品開発(とうがらし醤油等) ・災害備蓄用木炭の購入
観光振興事業	261,290,443	12,039,004	・各種行事への後援、協賛 ・島しょPRイベント等実施 ・観光振興用情報提供
人材育成事業	13,552,059	12,856,236	・後継者育成
交通関連事業	775,917	289,577,033	・ヘリコプター支援事業 (平成12年度は観光振興事業に計上)
施設等管理運営事業	394,582,301	381,029,116	・小笠原テレビ施設管理事業
特産品展示販売事業	102,139,597	119,445,566	・「東京愛らんど」の運営
伊豆諸島復興支援事業	-	28,391,085	・東京愛らんど臨時店舗運営
緊急追加事業	38,412,800	-	(平成13年度に事業名変更)
受託事業	-	78,454,501	・よみがえれ伊豆諸島事業 ・伊豆・小笠原諸島農水産物PR事業
栽培漁業センター事業	154,574,431	144,999,959	・種苗生産事業 ・施設管理事業

(2) 収支状況

公社は、一般会計と栽培漁業特別会計とに区分して経理している。

ア 一般会計

平成12年度及び平成13年度の収支状況は、別表1 一般会計比較収支計算書のとおりである。

平成13年度の当期収入合計は、28億6,133万余円で、前年度に比較して1億2,640万余円(4.6%)増加している。これは主として、平成12年度をもって都の出えんが終了したことにより基本財産収入が4,000万円、長期借入金収入が1,000万円、公社支援長期借入金収入が1,000万円それぞれ減少したものの、伊豆諸島の災害対策事業を実施したことにより受託事業収入が7,845万余円、事業収入が3,863万余円、地方公共団体助成金収入が3,234万余円、運用財産利息収入が2,936万余円それぞれ増加したことによるものである。

平成13年度の当期支出合計は、28億6,212万余円で、前年度に比較して1億2,874万余円(4.7%)増加している。これは主として、ヘリコプター支援事業を交通関連事業に整理したことにより観光振興事業費が2億4,925万余円、施設等管理運営事業費が1,355万余円減少したものの、交通関連事業費が2億8,880万余円、受託事業が7,845万余円、積立金支出が1,800万円増加したことによるものである。

この結果、平成13年度の当期収支差額は、78万余円の不足となっており、前年度に比較して233万余円(150.4%)減少している。また、次期繰越収支差額は3,573万余円となっている。

また、平成13年度の当期正味財産増加額は、別表2 一般会計比較正味財産増減計算書のとおり、3,994万余円で、前年度に比較して582万余円(17.1%)増加している。

イ 栽培漁業特別会計

特別会計は、東京都栽培漁業センター(以下「栽培漁業センター」という。)の事業を経理するもので、平成12年度及び平成13年度の収支状況は、別表4 栽培漁業特別会計比較収支計算書のとおりである。

都からの受託事業、補助事業とも年度末に精算を行っていることから、収支は1億5,024万余円で同額となっており、前年度に比較して946万余円(5.9%)減少している。

なお、栽培漁業センターは、平成14年度に財団法人東京都農林水産振興財団へ移管されることから、別表5 栽培漁業特別会計比較正味財産増減計算書のとおり、一般会計で経理していた栽培漁業センター固有職員に係る退職給与引当資産及び退職給与引当金は、本会計に振り替えられている。

(3) 財政状態

ア 一般会計

平成12年度末及び平成13年度末における財政状態は、別表3 一般会計比較貸借対照表のとおりである。

平成13年度末における資産合計は、73億8,743万余円で前年度に比較して3億9,688万余円(5.1%)減少している。これは主として、未収入金が1,273万余円、その他固定資産において減価償却引当資産が1,500万円増加したものの、その他固定資産において都借入金返済引当資産が3億7,000万円、建物付属設備が2,782万余円減少したことによるものである。

平成13年度末における負債合計は、30億6,911万余円で前年度に比較して4億3,683万余円(12.5%)減少している。これは主として、未払金が326万余円増加したものの、長期借入金が合計で4億3,000万円減少したことによるものである。

平成13年度末における正味財産合計は、43億1,832万余円で前年度に比較して3,994万余円(0.9%)増加している。

イ 栽培漁業特別会計

平成12年度末及び平成13年度末における財政状態は、別表6 栽培漁業特別会計比較貸借対照表のとおりである。

以上、経営状況について述べてきたが、事業は出えん目的に沿って適正に運営されていると認められるものの、別項指摘事項のとおり、改善を要するものが認められた。

2 指摘事項について

(1) 団体関係

ア 適正な科目により会計処理を行うべきもの

公益法人会計基準（昭和60年公益法人指導監督連絡会議決定）によれば、決算書類の科目は、その性質を示す適当な名称で表示するものとする（第1.5）とされ、また、収支計算書は、当該事業年度におけるすべての収入及び支出の内容を明りょうに表示するものでなければならない（第4.1）とされている。

しかしながら、公社は平成11年度までに発生した未収金について、平成13年度に処理しているが、表3のとおり、雑支出（費用）として処理すべきものを事業収入の減額として処理するなど、誤った科目により会計処理を行っていることが認められた。

公社は、適正な科目により会計処理を行われたい。

(表3) 未収金の処理状況

(単位：円)

摘 要	正		誤	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方
不 納 欠 損 処 理	雑支出 584,500	未収金 584,500	事業収入 584,500	未収金 584,500
過 年 度 修 正 処 理	雑支出 340,446	未収金 340,446	事業収入 340,446	未収金 340,446
過 年 度 修 正 処 理	未収金 700,990	雑収入 700,990	未収金 700,990	事業収入 700,990

(別表1) 一般会計比較収支計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増()減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
(収入の部)				
1 基本財産運用収入	81,283,322	75,147,677	6,135,645	8.2
基本財産利息収入	81,283,322	75,147,677	6,135,645	8.2
2 事業収入	198,197,755	159,566,560	38,631,195	24.2
事業収入	198,197,755	159,566,560	38,631,195	24.2
3 補助金等収入	389,882,018	278,164,517	111,717,501	40.2
運営費補助金収入	28,968,974	28,052,354	916,620	3.3
地方公共団体助成金収入	282,458,543	250,112,163	32,346,380	12.9
受託事業収入	78,454,501	0	78,454,501	-
4 負担金収入	394,843,042	402,266,623	7,423,581	1.8
運営負担金収入	394,243,042	401,666,623	7,423,581	1.8
事業負担金収入	600,000	600,000	0	0
5 雑収入	70,805,068	39,467,783	31,337,285	79.4
運用財産利息収入	66,515,820	37,155,174	29,360,646	79.0
雑収入	4,289,248	2,312,609	1,976,639	85.5
6 基本財産収入	0	40,000,000	40,000,000	100
基本財産収入	0	40,000,000	40,000,000	100
7 敷金・保証金戻り収入	260,000	164,000	96,000	58.5
敷金戻り収入	260,000	164,000	96,000	58.5
8 借入金収入	640,000,000	660,000,000	20,000,000	3.0
長期借入金収入	600,000,000	610,000,000	10,000,000	1.6
公社支援長期借入金収入	40,000,000	50,000,000	10,000,000	20.0
9 預り金収入	863,364	23,531,279	22,667,915	96.3
へりこみ輸送事業資金預り収入	863,364	23,531,279	22,667,915	96.3
10 特定資産取崩収入	1,070,000,000	1,020,000,000	50,000,000	4.9
都借入金返済引当資産取崩収入	1,070,000,000	1,020,000,000	50,000,000	4.9
11 積立金取崩収入	10,000,000	32,000,000	22,000,000	68.8
積立金取崩収入	10,000,000	32,000,000	22,000,000	68.8
12 繰入金収入	5,205,000	4,623,000	582,000	12.6
栽培漁業特別会計繰入金収入	5,205,000	4,623,000	582,000	12.6
当期収入合計	2,861,339,569	2,734,931,439	126,408,130	4.6
前期繰越収支差額	36,521,210	34,965,686	1,555,524	4.4
収入合計	2,897,860,779	2,769,897,125	127,963,654	4.6

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増()減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
(支出の部)				
1 事業費	948,242,961	839,512,487	108,730,474	13.0
1 情報事業費	9,909,360	9,837,802	71,558	0.7
2 特産品開発事業費	16,541,060	18,921,568	2,380,508	12.6
3 観光振興事業費	12,039,004	261,290,443	249,251,439	95.4
4 人材育成事業費	12,856,236	13,552,059	695,823	5.1
5 交通関連事業費	289,577,033	775,917	288,801,116	-
6 施設等管理運営事業費	381,029,116	394,582,301	13,553,185	3.4
7 特産品展示販売事業費	119,445,566	102,139,597	17,305,969	16.9
8 伊豆諸島復興支援事業	28,391,085	0	28,391,085	-
9 受託事業	78,454,501	0	78,454,501	-
10 緊急追加事業	0	38,412,800	38,412,800	100
2 管理費	106,370,046	107,107,969	737,923	0.7
3 固定資産取得支出	1,270,500	1,425,900	155,400	10.9
固定資産取得支出	1,270,500	1,425,900	155,400	10.9
4 移転補償支出	105,000	0	105,000	-
移転補償支出	105,000	0	105,000	-
5 敷金・保証金支出	0	260,000	260,000	100
敷金・保証金支出	0	260,000	260,000	100
6 借入金返済支出	1,070,000,000	1,070,000,000	0	0
長期借入金返済支出	1,070,000,000	1,070,000,000	0	0
7 特定資産支出	717,901,364	714,931,279	2,970,085	0.4
都借入金返済引当資産支出	700,000,000	640,000,000	60,000,000	9.4
退職給与引当資産支出	2,038,000	1,400,000	638,000	45.6
減価償却引当資産支出	15,000,000	10,000,000	5,000,000	50.0
へりこみ輸送事業預り金引当資産支出	863,364	23,531,279	22,667,915	96.3
基本財産引当資産支出	0	40,000,000	40,000,000	100
8 積立金支出	18,000,000	0	18,000,000	-
積立金支出	18,000,000	0	18,000,000	-
9 繰入金支出	233,520	138,280	95,240	68.9
栽培漁業特別会計繰入金支出	233,520	138,280	95,240	68.9
当期支出合計	2,862,123,391	2,733,375,915	128,747,476	4.7
当期収支差額	783,822	1,555,524	2,339,346	150.4
次期繰越収支差額	35,737,388	36,521,210	783,822	2.1

(別表2) 一般会計比較正味財産増減計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増()減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
増加の部				
1 資産増加額	752,157,851	733,496,987	18,660,864	2.5
退職引当預金増加額	2,038,000	1,400,000	638,000	45.6
什器備品購入額	1,270,500	1,425,900	155,400	10.9
都借入金引当資産増加額	700,000,000	640,000,000	60,000,000	9.4
減価償却引当預金増加額	15,000,000	10,000,000	5,000,000	50.0
積立金増加額	18,000,000	0	18,000,000	-
へりこみ輸送事業預り金引当資産増加額	863,364	23,531,279	22,667,915	96.3
特産品期末棚卸高	14,985,987	15,324,284	338,297	2.2
当期収支差額	0	1,555,524	1,555,524	100
基本財産受入額	0	40,000,000	40,000,000	100
敷金・保証金増加額	0	260,000	260,000	100
2 負債減少額	1,083,083,000	1,070,000,000	13,083,000	1.2
退職給与引当金栽培漁業特別会計振替減少額	13,083,000	0	13,083,000	-
長期借入金返済額	1,070,000,000	1,070,000,000	0	0
増加額合計	1,835,240,851	1,803,496,987	31,743,864	1.8
減少の部				
1 資産減少額	1,152,394,229	1,084,441,664	67,952,565	6.3
当期収支差額	783,822	0	783,822	-
特産品前期末棚卸高	15,324,284	14,600,192	724,092	5.0
敷金保証金減少額	260,000	164,000	96,000	58.5
退職給与引当資産栽培漁業特別会計振替減少額	13,083,000	0	13,083,000	-
積立金減少額	10,000,000	32,000,000	22,000,000	68.8
固定資産除却額	26,262,801	63,135	26,199,666	-
建物減価償却額	12,022,355	12,022,355	0	0
構築物減価償却額	190,962	190,962	0	0
什器備品減価償却額	2,371,804	2,108,160	263,644	12.5
建物付属設備減価償却額	2,095,201	3,292,860	1,197,659	36.4
返済引当資産取崩額	1,070,000,000	1,020,000,000	50,000,000	4.9
2 負債増加額	642,901,364	684,931,279	42,029,915	6.1
退職給与引当金繰入額	2,038,000	1,400,000	638,000	45.6
長期借入金増加額	640,000,000	660,000,000	20,000,000	3.0
へりこみ輸送事業預り金増加額	863,364	23,531,279	22,667,915	96.3
減少額合計	1,795,295,593	1,769,372,943	25,922,650	1.5
当期正味財産増加額	39,945,258	34,124,044	5,821,214	17.1
前期繰越正味財産額	4,278,380,652	4,244,256,608	34,124,044	0.8
期末正味財産合計額	4,318,325,910	4,278,380,652	39,945,258	0.9

(別表3) 一般会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増()減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
資産の部				
1 流動資産	98,515,435	96,289,276	2,226,159	2.3
現金預金	38,505,673	48,698,868	10,193,195	20.9
特産品(商品)	14,985,987	15,324,284	338,297	2.2
有価証券	2,252,568	2,331,535	78,967	3.4
立替金	100,485	0	100,485	-
未収入金	42,670,722	29,934,589	12,736,133	42.5
2 固定資産	7,288,922,789	7,688,037,048	399,114,259	5.2
基本財産	4,000,000,000	4,000,000,000	0	0
定期預金	1,228,001,000	1,526,901,000	298,900,000	19.6
投資有価証券	2,771,999,000	2,473,099,000	298,900,000	12.1
その他固定資産	3,288,922,789	3,688,037,048	399,114,259	10.8
都借入金返済引当資産	2,840,000,000	3,210,000,000	370,000,000	11.5
減価償却引当資産	70,000,000	55,000,000	15,000,000	27.3
建物	253,525,182	265,547,537	12,022,355	4.5
建物附属設備	12,514,419	40,335,174	27,820,755	69.0
構築物	560,372	802,834	242,462	30.2
什器備品	7,266,244	8,853,295	1,587,051	17.9
電話加入権	537,248	537,248	0	0
敷金	7,199,070	7,459,070	260,000	3.5
積立金	66,000,000	58,000,000	8,000,000	13.8
ヘリコミ輸送事業預り金引当預金	31,320,254	30,456,890	863,364	2.8
退職給与引当資産	0	11,045,000	11,045,000	100
資産合計	7,387,438,224	7,784,326,324	396,888,100	5.1
負債の部				
1 流動負債	47,792,060	44,443,782	3,348,278	7.5
未払金	47,177,543	43,911,727	3,265,816	7.4
預り金	614,517	532,055	82,462	15.5
2 固定負債	3,021,320,254	3,461,501,890	440,181,636	12.7
長期借入金 東京都借入金	2,780,000,000	3,180,000,000	400,000,000	12.6
長期借入金(支援事業分)	210,000,000	240,000,000	30,000,000	12.5
ヘリコミ輸送事業預り金	31,320,254	30,456,890	863,364	2.8
退職給与引当金	0	11,045,000	11,045,000	100
負債合計	3,069,112,314	3,505,945,672	436,833,358	12.5
正味財産の部				
正味財産	4,318,325,910	4,278,380,652	39,945,258	0.9
(うち基本金)	(4,000,000,000)	(4,000,000,000)	0	0
(うち当期正味財産増加額)	(39,945,258)	(34,124,044)	(5,821,214)	17.1
負債及び正味財産合計	7,387,438,224	7,784,326,324	396,888,100	5.1

(別表4) 栽培漁業特別会計比較収支計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増()減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
(収入の部)				
1 補助金等収入	150,014,000	159,571,000	9,557,000	6.0
種苗生産受託事業収入	125,131,000	127,060,000	1,929,000	1.5
施設管理受託事業収入	18,371,000	25,687,000	7,316,000	28.5
試験研究受託事業収入	5,912,000	5,924,000	12,000	0.2
栽培漁業啓発普及補助事業収入	600,000	900,000	300,000	33.3
2 繰入金収入	233,520	138,280	95,240	68.9
一般会計繰入金収入	233,520	138,280	95,240	68.9
当期収入合計	150,247,520	159,709,280	9,461,760	5.9
前期繰越収支差額	0	0	0	0
収入合計	150,247,520	159,709,280	9,461,760	5.9
(支出の部)				
1 事業費	144,999,959	154,574,431	9,574,472	6.2
1 種苗生産受託事業費	120,084,418	122,623,687	2,539,269	2.1
2 施設管理受託事業費	18,303,971	25,624,696	7,320,725	28.6
3 試験研究受託事業費	5,778,050	5,774,768	3,282	0.1
4 栽培漁業啓発普及事業費	833,520	551,280	282,240	51.2
2 繰入金支出	5,205,000	4,623,000	582,000	12.6
一般会計繰入金支出	5,205,000	4,623,000	582,000	12.6
3 返還金支出	42,561	511,849	469,288	91.7
返還金支出	42,561	511,849	469,288	91.7
当期支出合計	150,247,520	159,709,280	9,461,760	5.9
当期収支差額	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0

(別表5) 栽培漁業特別会計比較正味財産増減計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増()減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
増加の部				
1 資産増加額	13,083,000	0	13,083,000	-
退職給与引当資産一般会計振替増加額	13,083,000	0	13,083,000	-
増加額合計	13,083,000	0	13,083,000	-
減少の部				
1 負債増加額	13,083,000	0	13,083,000	-
退職給与引当金一般会計振替増加額	13,083,000	0	13,083,000	-
減少額合計	13,083,000	0	13,083,000	-
当期正味財産増加額	0	0	0	0
前期繰越正味財産額	274,952	274,952	0	0
期末正味財産合計額	274,952	274,952	0	0

(別表6) 栽培漁業特別会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増()減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
資産の部				
1 流動資産	2,206,038	15,738,596	13,532,558	86.0
現金預金	2,206,038	15,738,596	13,532,558	86.0
2 固定資産	13,357,952	274,952	13,083,000	-
その他固定資産	13,357,952	274,952	13,083,000	-
電話加入権	274,952	274,952	0	0
退職給与引当資産	13,083,000	0	13,083,000	-
資産合計	15,563,990	16,013,548	449,558	2.8
負債の部				
1 流動負債	2,206,038	15,738,596	13,532,558	86.0
未払金	1,962,617	15,497,393	13,534,776	87.3
預り金	243,421	241,203	2,218	0.9
2 固定負債	13,083,000	0	13,083,000	-
退職給与引当金	13,083,000	0	13,083,000	-
負債合計	15,289,038	15,738,596	449,558	2.9
正味財産の部				
正味財産	274,952	274,952	0	0
(うち当期正味財産増加額)	(0)	(0)	(0)	0
負債及び正味財産合計	15,563,990	16,013,548	449,558	2.8

財団法人東京都新都市建設公社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の目的

財団法人東京都新都市建設公社(以下「公社」という。)は、昭和36年7月、東京都及び6市(八王子市、青梅市、町田市、日野市、福生市及び羽村市)により設立され、新都市の総合的建設と地域開発を促進し、首都の秩序ある発展を図ることを目的としている。

(2) 事業の現況

公社は、上記の目的を達成するため、表1の事業を行っている。

(表1) 公社事業の現況

事業名	内容	開始年度	平成13年度の状況
受託事業	土地区画 整理事業	区市町村から委託を受けた 土地区画整理事業	八王子市北野駅南口地区ほか28地区 全体面積 1,142.5 ha
	下水道事業	多摩地域の市町村から委託 を受けた公共下水道築造の ための設計・施工等	八王子市ほか11都市町村 管渠延長 69,627 m
	用地受託事業	都及び市から委託を受けた 用地買収受託事業	東京都 八王子市ほか1市 9,097.11 m ² 2,546.28 m ²
	建設発生土 再利用センター 運営管理	都との協定に基づく建設発 生土再利用センター運営 管理及び料金徴収	発生土の搬入 改良土等の搬出 323,946 m ² 302,239 m ²
自主事業	宅地造成事業	土地区画整理事業区域内等 における用地の先行取得、 宅地造成及び分譲	買収面積 分譲面積 1,599.02 m ² 46,289.30 m ²
	地域開発 関連事業	建物及び土地の貸付け	八王子市 ^{くぬぎだ} 櫛田地区等の土地貸付け、 北野駅北口きたのタウンビル等の 貸付け
	多摩地区建設 発生土再利用 事業	多摩地域の建設発生土リサイ クル事業	発生土の搬入 改良土等の搬出 42,847 m ² 19,927 m ²
	緑化事業	地域住民による「みどりのま ちづくり」への支援及び苗木 育成・供給事業	「グリーンログ新都市」を拠点とし、 緑化に関する講習等及び苗木の育成 ・供給
	まちづくり 支援事業	住民の学習・研究活動の技術 的支援等及び「まちづくり」 に関する情報提供	「まちづくり支援センター」設立 「まちづくりライブラリー」開設

(3) 都との関係

ア 出えん

都は、公社設立に当たり、基本財産1,300万円のうち1,000万円(76.9%)を出えんしている。

イ 損失補償

都は、公社設立に関する協定(昭和36年3月都議会議決、以下「公社設立協定」という。)に基づき、公社の借入金について、関係金融機関(日本興業銀行ほか13行)との間に損失補償契約(平成13年度末現在借入金残高130億円)を締結している。

ウ 土地区画整理事業交付金の交付

公社が市町から受託施行する土地区画整理事業について、都は、関係市町に交付すべき補助金に相当する額を、公社設立協定及び公社の受託施行する土地区画整理事業に関する交付金交付要綱に基づき、公社に対し、平成12年度は23億円、平成13年度は22億9,838万円を交付している。

エ 事務事業の委託

都は、都道等公共用地買収事業(委託金額:平成12年度14億4,526万余円、平成13年度6,607万余円)及び南武線連続立体交差事業に伴う用地買収事業(委託金額:平成12年度7億9,718万余円、平成13年度4億3,617万余円)を公社に委託している。

また、都は、東京都建設発生土再利用センター(以下「再利用センター」という。)の運営管理業務を公社に委託している。

2 組織

公社は、事務所を八王子市高倉町49番地3に置き、役員11名(理事長1名、副理事長1名、理事7名、監事2名(非常勤役員7名))及び職員287名(うち都派遣21名)で、4部、5区画整理事務所、2下水道事務所及び再利用センター管理事務所をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成12年度及び平成13年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 都市計画局 平成14年11月1日及び21日

(2) 公社 平成14年11月5日から同月19日まで

第3 監査の結果

1 事業実績について

(1) 受託事業

ア 土地区画整理事業

土地区画整理事業は、事業認可された地区について、換地設計、整地、道路築造工事等を受託している施行地区と、事業認可前の地区について、基本計画、調査等を受託している開発調査地区とに区分されている。

平成13年度の執行状況は、表2のとおり、予算額129億4,590万円に対し、執行額104億5,540万余円で、執行率は80.8%となっている。

施行地区の執行状況は、埋蔵文化財調査等の影響による工事の縮小や一部中止の地区があり、執行率81.3%となっている。また、開発調査地区の執行状況は、西東京市の保谷駅南口地区などにおいて、受託実績がなかったことなどにより、執行率66.2%となっている。

なお、執行額には、都の交付金22億9,838万円が含まれている。

(表2) 平成13年度土地区画整理事業受託及び執行状況

(単位:千円)

区分	施行者 (委託者)	地区名	施行 面積(ha)	執 行 状 況			主 な 受 託 内 容
				予 算 額 (A)	執 行 額 (B)	執行率(%) (B/Ax100)	
施 行 地 区	八王子市	北野駅南口他	74.4	1,147,000	843,302	73.5	仮換地変更・補償・道路築造・整地
	日野市	万願寺他	403.3	3,685,000	3,313,469	89.9	仮換地変更・補償・道路築造・整地
	町田市	忠生他	107.7	3,936,900	2,810,691	71.4	仮換地変更・補償・道路築造・整地
	羽村市	羽村羽ヶ上	19.2	5,300	9,360	176.6	登記
	福生市	福生田園西	5.8	266,700	136,116	51.0	仮換地変更・補償・道路築造・整地
	瑞穂町	箱根ヶ崎駅西	27.4	678,100	448,351	66.1	仮換地変更・補償・道路築造
	稲城市	矢野口駅周辺他	76.8	2,505,700	2,496,202	99.6	仮換地変更・補償・道路築造・整地
	小金井市	東小金井駅北口	11.0	46,400	12,228	26.4	計画書作成等
	武蔵村山市	武蔵村山都市核	30.9	58,600	61,000	104.1	換地
	組 合	檜原西部	7.8	126,000	0	-	(受託実績なし)
	小 計		764.3	12,455,700	10,130,723	81.3	
開 発 調 査 地 区	八王子市	元八王子他	239.9	342,500	283,681	82.8	補助金採択資料作成
	羽村市	羽村駅西口	42.4	14,500	17,654	121.8	街路都市計画変更・模型作成
	調布市	布 田	24.8	20,200	11,850	58.7	事業計画作成・地区界測量
	東村山市	久米川駅北口他	1.6	38,700	4,032	10.4	駐輪場整備計画作成
	あきる野市	武蔵引田駅周辺	30.0	3,000	996	33.2	道路計画変更・区域決定・事業計画
	立川市	立川駅(東)	4.6	25,000	0	-	(受託実績なし)
	町田市	相原駅周辺	38.0	5,000	4,032	80.6	事業認可
	国分寺市	国分寺駅北口	0.2	11,300	0	-	(受託実績なし)
	西東京市	保谷駅南口	0.7	30,000	0	-	(受託実績なし)
	世田谷区 都市整備公社	宇奈根西部	10.3	0	2,429	-	解散認可手続
	小 計		392.5	490,200	324,676	66.2	
	合 計		1,156.8	12,945,900	10,455,400	80.8	

イ 下水道事業

本事業は、市町村から委託を受けて、下水道事業の認可等に係る計画設計、実施設計、建設工事等を行うものである。

平成13年度における実績は、八王子市ほか10市町村からの受託で、下水道管の延べ延長は6万9,627m、口径は75～2,400mmとなっている。

執行状況は、予算額150億円に対し、執行額131億9,110万余円で、八王子市、日野市等において実施計画の変更による工事の縮小に伴い、執行率は87.9%となっている。

ウ 用地受託事業

本事業は、都から委託を受けて、都道等公共用地の先行取得地・代替地の維持管理、南武線連続立体交差事業に伴う用地買収事業を行うものである。また、平成12年度から八王子1305号線の用地取得を、平成13年度から東村山久米川駅北口駅前整備事業の用地取得を八王子市、東村山市から、それぞれ受託している。

平成13年度の執行状況は、予算額7億52万余円に対し、執行額5億4,723万余円で、執行率は78.1%となっている。

エ 再利用センター運営管理事業

再利用センター運営管理事業は、都のリサイクル型都市づくりを実現する一環として、都の公共事業から発生する建設発生土の再利用事業を推進するため、平成7年度から事業開始したものである。

平成13年度における実績は、建設発生土の搬入量32万3,946m³に対し、改良土等の搬出量は30万2,239m³で、93.3%が再利用されている。

執行状況は、予算額17億8,408万余円に対し、執行額14億9,017万余円で、執行率は83.5%となっている。また、建設発生土の搬入・搬出に伴う料金収入は、予算額16億6,530万余円に対し、執行額15億1,829万余円で、執行率は91.2%となっている。

(2) 自主事業

公社は自主事業として、宅地造成事業及び地域開発関連事業等を実施している。

ア 宅地造成事業

本事業は、土地区画整理事業の施行予定区域内等で土地を先行取得し、これらを造成し分譲等を行うものである。

平成13年度における用地の先行取得は、小金井市東小金井駅北口地区1,599.02m²（取得金額4億2,374万余円）であり、用地分譲は、青梅東部新町地区ほか8地区で、4万6,289.30m²（分譲金額38億2,249万余円）となっている。

この結果、平成13度末における公社保有事業資産用地は、40万8,455.06m²である。

イ 地域開発関連事業

本事業は、公社が保有する開発用地に建設した生活関連諸施設の賃貸、事業用借地権等による土地の貸付けなど、公社が用地を保有したまま、その有効活用を図るものであり、生活関連諸施設の賃貸は、「きたのタウンビル」ほか10件で、収入額9億8,241万余円、土地の貸付け実績は、35万113.13m²で、収入額5億2,891万余円となっている。

ウ 多摩地区建設発生土再利用事業

多摩地域における建設発生土のリサイクルに寄与することを目的として、再利用センター運営管理事業のノウハウを活用して、建設発生土を再利用できるよう土質を改良し、公共工事に供給する事業を平成13年度から開始したものである。

平成13年度における実績は、建設発生土の搬入量4万2,847m³に対し、改良土の搬出量は1万9,927m³で、46.5%が再利用され、残土は採石場の埋め戻しに使用している。

執行状況は、予算額8,358万余円に対し、執行額1億120万余円で、執行率は121.1%となっている。

一方、収入額である資源リサイクル事業収入は、予算額1億924万余円に対し、執行額1億4,659万余円で、執行率は134.2%となっている。

エ そのほかの事業

公益的自主事業として、緑化に関する講習・相談・実習等のほか苗木、草花の種子の配付などの「緑化事業」と、住民の学習・研究活動に対して技術的支援及び費用助成を行うなどの「まちづくり支援事業」を実施している。

平成13年度の執行状況は、予算額7,620万余円に対し、執行額5,691万余円で、執行率は74.7%となっている。

2 経営状況について

(1) 経営成績

平成12年度及び平成13年度の経営成績は、別表1比較正味財産増減計算書のとおりであり、平成13年度の増加原因合計320億6,750万余円、減少原因合計299億8,752万余円、当期正味財産増加額20億7,998万余円となっている。

なお、平成12年度及び平成13年度の比較収支計算書は、別表3のとおりである。

ア 増加原因の部について

平成13年度の主な増加原因は、表3のとおり、事業収入(316億2,776万余円)であり、前年度と比較して15億1,527万余円(4.6%)減少している。

これは、土地区画整理事業において、稲城市の矢野口駅周辺地区の建物移転に係る工事費などが18億6,261万余円増加したものの、用地受託事業において、都道等公共用地の買収がなかったことにより、18億1,576万余円、公社事業の土地分譲収入の減少などにより、

11億762万余円減少したことによるものである。

(表3) 事業別収入実績

(単位：千円、%)

事業	平成13年度	平成12年度	増()減	増減率
土地区画整理事業	10,773,090	8,910,473	1,862,617	20.9
下水道事業	13,159,520	13,555,478	395,958	2.9
用地受託事業	566,175	2,381,936	1,815,761	76.2
発生土運営管理事業	1,562,767	1,621,318	58,550	3.6
公社事業	5,566,215	6,673,841	1,107,626	16.6
合計	31,627,768	33,143,048	1,515,279	4.6

イ 減少原因の部について

平成13年度の主な減少原因は、表4のとおり、事業費(281億4,630万余円)であり、前年度と比較して1億2,736万余円(0.5%)減少している。

これは、土地区画整理事業が22億3,433万余円増加したものの、用地受託事業16億3,662万余円、公社事業2億2,720万余円それぞれ減少したことなどによるものである。

(表4) 事業別支出実績

(単位：千円、%)

事業	平成13年度	平成12年度	増()減	増減率
土地区画整理事業	10,767,048	8,532,714	2,234,334	26.2
下水道事業	12,923,644	13,270,091	346,447	2.6
用地受託事業	498,373	2,135,000	1,636,626	76.7
発生土運営管理事業	1,567,540	1,718,958	151,418	8.8
公社事業	2,389,697	2,616,903	227,206	8.7
合計	28,146,304	28,273,669	127,365	0.5

(2) 財政状態

平成12年度末及び平成13年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりであり、平成13年度末における資産合計は890億1,382万余円、負債合計は326億747万余円、正味財産は564億634万余円である。

ア 資産について

資産合計は、前年度(867億8,530万余円)と比較して22億2,851万余円(2.6%)

6%)増加している。

これは、流動資産が17億1万余円減少したものの、固定資産が39億2,853万余円増加したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、未収入金が36億7,276万余円増加したものの、現金預金が22億1,506万余円、事業資産が28億1,633万余円、受託事業立替金が5億3,492万余円それぞれ減少したことによるものである。

このうち、事業資産の減少は、土地資産に計上していた事業用定期借地権付貸付地を、固定資産(貸付土地)に計上替えしたことなどによるものである。

固定資産の増加は、主に、投資その他の資産が20億1,357万余円、特定積立預金が20億5,000万円、それぞれ増加したことによるものである。

特定積立預金の増加は、主に、重荷新規拠点開発等開発事業に充てる開発事業積立金19億円増加したことによるものである。

イ 負債について

負債合計は、前年度(324億5,894万余円)と比較して1億4,853万余円(0.5%)増加している。

これは、固定負債が55億6,205万余円減少したものの、流動負債が57億1,058万余円増加したことによるものである。

固定負債の減少は、主に、長期借入金が1年以内に償還する長期借入金(流動負債)に振り替えられたことにより50億円減少したものであり、流動負債の増加は、主に、未払金が24億3,124万余円、1年以内に償還する長期借入金が31億円それぞれ増加したことによるものである。

3 建設事業について

公社は、八王子市などの市町村から受託した土地区画整理事業と下水道事業及び自主事業の宅地造成事業等において建設工事を実施している。平成12年度及び平成13年度に施工している工事等(100万円未満を除く。)の合計は、契約金額で298億余円、件数で420件である。その内訳は、表5のとおりである。

土地区画整理事業では、平成12年度に日野市高幡地区など19地区、平成13年度には17地区において、駅前広場や道路、電線共同溝などの工事を実施している。

下水道事業では、平成12年度及び平成13年度に、八王子市など8市1町1村の地域において、^{かんきょ}管渠やポンプ場などを建設している。

宅地造成事業では、平成12年度に青梅市三ツ原地区など3地区、平成13年度には2地区において、道路や擁壁などの工事を行っている。

各事業の工事例は、表6のとおりである。

(表5) 工事等の件数及び金額

(単位：百万円)

事業名		完了年度				計	
		平成12年度		平成13年度以降			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託事業	土地区画整理事業	140	2,022	128	2,512	268	4,534
	下水道事業	52	8,179	68	14,848	120	23,027
自主事業	宅地造成事業等	18	2,201	14	106	32	2,307
合計		210	12,402	210	17,466	420	29,868

- (注) 1 工事等の件数及び金額には、設計等の委託を含む。
 2 金額等は、契約金額100万円以上の工事等を集計したものである。
 3 各完了年度の金額等には、前年度以前に契約した工事等を含む。

(表6) 各事業の工事例

(単位：百万円)

事業名	工事件名	工事期間	契約金額	工事内容
土地区画 整理事業	高幡地区都市計画道路3・4・9築造その2(駅前広場)工事及び高幡地区電線共同溝設置(その3)工事	平成13.9.11 ~平成14.3.26	121	駅前広場整備 (約3,500㎡) 電線共同溝設置 (約130m)
下水道 事業	町田市公共下水道上小山田町その5及び下小山田町汚水枝線その2工事	平成13.8.21 ~平成14.3.18	317	かんきよ 管渠布設 (内径20cm他、 延長約2,700m)
宅地造成 事業	くぬぎだ 梶田地区94・95街区 公社用地造成工事	平成12.9.6 ~平成12.12.4	35	宅地造成 (約3,700㎡) 道路築造 (幅員5m、延長約110m)

以上、公社の経営状況等について述べてきたが、経営状況は良好なものとなっており、事業は、出えん目的に沿って適正に執行されていると認められるものの、別項意見・要望事項及び指摘事項にあるとおり、今後、検討を要する事項及び是正を要する事項が認められた。

4 意見・要望事項

(1) 公社関係

ア 計算書類について検討すべきもの

公益法人会計基準（昭和60年公益法人指導監督連絡会議決定）では、計算書類（収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）は、会計帳簿に基づいて収支及び財産の状況に関する真実な内容を明りょうに表示するものでなければならないとしている。

ところで、公社の計算書類について見たところ、正味財産増減計算書は、当該年度に発生し、後年度に収入見込の受託金収入を計上している。

一方、収支計算書には、当該年度に現金収入が伴わない後年度収入見込の受託金収入については計上していない。

このことから、正味財産増減計算書と収支計算書との相互間に一部接合関係がないものとなっている。

公社は、計算書類間で接合がとれるものとなるよう検討されたい。

5 指摘事項

(1) 局関係

ア 再利用センター運営管理事業に係る剰余金を速やかに受け入れるべきもの

都市計画局は、再利用センター運営管理業務を公社に委託しており、公社と締結した「東京都建設残土再利用センター運営管理に関する基本協定書」（平成7年4月1日）では、公社が徴収する利用料金は、再利用センターの運営管理に要する費用に充てることとし、この事業から生じた剰余金は、都に納付することとしている。

ところで、公社の決算が確定した日から、局が当該剰余金を請求した日までの期間について見たところ、表7のとおり、平成12年度は相当の期間が経過しており、平成13年度については、監査日（平成14.11.21）現在、剰余金の請求がなされていないことが認められた。

局は、再利用センター運営管理事業に係る剰余金を速やかに受け入れられたい。

（表7）剰余金の決算確定日から請求までの状況

（単位：円）

年 度	剰 余 金 額	決 算 確 定 日	剰 余 金 請 求 年 月 日
平成12年度	20,746,240	平成13.7.19	平成14.1.11
平成13年度	77,367,195	平成14.7.12	-

比較正味財産増減計算書

(別表1)

(単位 :円、%)

増加原因の部				
勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比較増減額 (C) = (A - B)	増減率 (C / B)
1 基本財産運用収入	20,814	15,642	5,172	33.1
基本財産利息収入	20,814	15,642	5,172	33.1
2 事業収入	31,627,768,987	33,143,048,482	1,515,279,495	4.6
土地区画整理事業収入	10,773,090,566	8,910,473,090	1,862,617,476	20.9
下水道事業収入	13,159,520,257	13,555,478,685	395,958,428	2.9
用地受託事業収入	566,175,467	2,381,936,770	1,815,761,303	76.2
発生土運営管理事業収入	1,562,767,281	1,621,318,199	58,550,918	3.6
公社事業収入	5,566,215,416	6,673,841,738	1,107,626,322	16.6
3 雑収入	86,675,805	197,588,355	110,912,550	56.1
4 引当金取崩額	353,042,490	178,468,060	174,574,430	97.8
増加原因の部 合計	32,067,508,096	33,519,120,539	1,451,612,443	4.3
減少原因の部				
勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比較増減額 (C) = (A - B)	増減率 (C / B)
1 事業費	28,146,304,241	28,273,669,408	127,365,167	0.5
土地区画整理事業費	10,767,048,857	8,532,714,300	2,234,334,557	26.2
下水道事業費	12,923,644,069	13,270,091,580	346,447,511	2.6
用地受託事業費	498,373,951	2,135,000,937	1,636,626,986	76.7
発生土運営管理事業費	1,567,540,035	1,718,958,916	151,418,881	8.8
公社事業費	2,389,697,329	2,616,903,675	227,206,346	8.7
2 管理費	1,006,025,783	933,793,400	72,232,383	7.7
3 減価償却額	493,012,957	473,920,211	19,092,746	4.0
4 支払利息	291,529,142	404,586,479	113,057,337	27.9
5 固定資産除却額	27,740,261	7,617,205	20,123,056	264.2
6 雑損失額	97,650	138,180	40,530	29.3
7 引当金繰入額	22,812,085	129,157,215	106,345,130	82.3
減少原因の部 合計	29,987,522,119	30,222,882,098	235,359,979	0.8
当期正味財産増加額	2,079,985,977	3,296,238,441	1,216,252,464	36.9
前期繰越正味財産額	54,326,359,209	51,030,120,768	3,296,238,441	6.5
期末正味財産合計額	56,406,345,186	54,326,359,209	2,079,985,977	3.8

比較貸借対照表

(別表2)

(単位:円、%)

資 産 の 部				
科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比較増 減額 (C) = (A - B)	増減率 (C / B)
1流動資産	63,546,714,730	65,246,733,735	1,700,019,005	2.6
現金預金	4,587,999,667	6,803,064,134	2,215,064,467	32.6
現 金	219,659	277,830	58,171	20.9
預 金	4,587,780,008	6,802,786,304	2,215,006,296	32.6
前渡資金	17,583,899	13,383,522	4,200,377	31.4
未収入金	18,071,035,328	14,398,270,261	3,672,765,067	25.5
土地区画整理事業未収金	7,570,443,594	5,432,666,251	2,137,777,343	39.4
下水道事業未収金	9,944,872,244	8,415,757,277	1,529,114,967	18.2
用地受託事業未収金	44,775,942	58,671,410	13,895,468	23.7
発生土事業未収金	122,372,556	137,352,262	14,979,706	10.9
分譲土地等未収金	383,235,908	327,441,882	55,794,026	17.0
その他の事業未収金	5,335,084	26,381,179	21,046,095	79.8
受託事業立替金	9,220,653,863	9,755,583,783	534,929,920	5.5
土地区画整理事業立替金	9,220,653,863	9,638,217,348	417,563,485	4.3
用地受託事業立替金	0	117,366,435	117,366,435	100
事業資産	31,054,003,491	33,870,334,037	2,816,330,546	8.3
土地資産	30,190,735,410	32,655,480,000	2,464,744,590	7.5
半成工事資産	863,268,081	1,214,854,037	351,585,956	28.9
半製品	3,978,153	3,205,410	772,743	24.1
その他の流動資産	591,460,329	402,892,588	188,567,741	46.8
前払費用	1,880,576	1,721,005	159,571	9.3
前払保険料	6,012,466	6,541,990	529,524	8.1
その他の未収金	480,171,105	282,202,575	197,968,530	70.2
預 け 金	4,009,000	3,636,000	373,000	10.3
未経過利息	67,019,130	73,454,744	6,435,614	8.8
従業員短期貸付金	32,368,052	35,336,274	2,968,222	8.4
2固定資産	25,467,108,999	21,538,572,283	3,928,536,716	18.2
基本財産	13,000,000	13,000,000	0	0
基本財産	13,000,000	13,000,000	0	0
その他の固定資産	25,454,108,999	21,525,572,283	3,928,536,716	18.3
有形固定資産	5,803,759,199	5,938,782,693	135,023,494	2.3
建 物	5,454,525,296	5,522,369,009	67,843,713	1.2
減価償却累計額	2,120,172,214	2,051,757,820	68,414,394	3.3
構 築 物	413,604,216	417,291,533	3,687,317	0.9
減価償却累計額	224,548,557	206,798,979	17,749,578	8.6
車 両 運 搬 具	1,553,946	1,553,946	0	0
減価償却累計額	961,504	611,866	349,638	57.1
工 具 器 具 備 品	141,813,292	112,222,401	29,590,891	26.4
減価償却累計額	84,561,332	75,241,818	9,319,514	12.4
土 地	2,216,731,056	2,219,756,287	3,025,231	0.1
建設仮勘定	5,775,000	0	5,775,000	-
無形固定資産	2,083,564	2,094,070	10,506	0.5
電 話 加 入 権	1,936,480	1,936,480	0	0
電 気 通 信 施 設 利 用 権	147,084	157,590	10,506	6.7

投資その他の資産	13,288,266,236	11,274,695,520	2,013,570,716	17.9
敷金及び保証金	210,000	0	210,000	-
貸付建物	7,704,670,600	7,704,670,600	0	0
減価償却累計額	970,687,834	715,913,813	254,774,021	35.6
貸付土地	4,419,750,855	2,127,052,247	2,292,698,608	107.8
差入有価証券	9,676,350	9,676,350	0	0
立替金	1,039,574,350	1,007,643,850	31,930,500	3.2
従業員長期貸付金	232,030,095	282,512,000	50,481,905	17.9
積立保険料	845,036,704	845,036,704	0	0
長期前払保険料	8,005,116	14,017,582	6,012,466	42.9
特定積立預金	6,360,000,000	4,310,000,000	2,050,000,000	47.6
準備積立預金	1,800,000,000	1,800,000,000	0	0
開発事業積立金	4,230,000,000	2,330,000,000	1,900,000,000	81.5
修繕引当積立預金	150,000,000	60,000,000	90,000,000	150
工事補償引当積立預金	100,000,000	70,000,000	30,000,000	42.9
修復引当積立預金	80,000,000	50,000,000	30,000,000	60
資産合計	89,013,823,729	86,785,306,018	2,228,517,711	2.6
負債及び正味財産の部				
科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比較増減額 (C) = (A - B)	増減率 (C / B)
1 流動負債	21,083,893,638	15,373,311,399	5,710,582,239	37.1
未払金	14,419,338,052	11,988,094,559	2,431,243,493	20.3
土地区画整理事業未払金	3,306,424,922	2,158,883,813	1,147,541,109	53.2
下水道事業未払金	9,041,130,662	7,575,661,592	1,465,469,070	19.3
用地受託事業未払金	126,322,166	115,789,991	10,532,175	9.1
発生土事業未払金	787,259,004	677,536,645	109,722,359	16.2
都返還未払金	77,367,195	20,746,240	56,620,955	272.9
土地等未払金	462,753,354	529,602,298	66,848,944	12.6
その他の事業未払金	152,638,624	604,764,300	452,125,676	74.8
その他の未払金	465,442,125	305,109,680	160,332,445	52.5
前受金	241,605,542	174,377,593	67,227,949	38.6
土地収入前受金	32,100,000	43,196,000	11,096,000	25.7
その他の前受金	209,505,542	131,181,593	78,323,949	59.7
受託事業預り金	109,918,611	0	109,918,611	-
預り金	257,406,339	258,152,253	745,914	0.3
公租公課預り金	22,668,339	23,414,253	745,914	3.2
その他の預り金	234,738,000	234,738,000	0	0
長期借入金	6,000,000,000	2,900,000,000	3,100,000,000	106.9
引当金	55,625,094	52,686,994	2,938,100	5.6
修繕引当金	55,625,094	52,686,994	2,938,100	5.6
2 固定負債	11,523,584,905	17,085,635,410	5,562,050,505	32.6
長期借入金	7,000,000,000	12,000,000,000	5,000,000,000	41.7
長期預り金	1,890,154,020	2,119,036,020	228,882,000	10.8
引当金	2,633,430,885	2,966,599,390	333,168,505	11.2
退職手当引当金	2,633,430,885	2,966,599,390	333,168,505	11.2
負債合計	32,607,478,543	32,458,946,809	148,531,734	0.5
正味財産	56,406,345,186	54,326,359,209	2,079,985,977	3.8
(右)基本金)	(13,000,000)	(13,000,000)	0	0
(右)当期正味財産増加額)	(2,079,985,977)	(3,296,238,441)	1,216,252,464	36.9
負債及び正味財産合計	89,013,823,729	86,785,306,018	2,228,517,711	2.6

比較収支計算書

(別表3)

(単位 :円、%)

収 入				
科 目	平成 13年度	平成 12年度	増 ()	減
			金 額	率
	(A)	(B)	(C)=(A) - (B)	(C/B) × 100
基本財産運用収入	20,814	15,642	5,172	33.1
事業収入	32,331,687,338	36,016,871,124	3,685,183,786	10.2
雑収入	158,666,061	558,181,748	399,515,687	71.6
借入金収入	1,000,000,000	2,000,000,000	1,000,000,000	50
特定預金取崩収入	0	1,600,000,000	1,600,000,000	100
当期収入合計	33,490,374,213	40,175,068,514	6,684,694,301	16.6
前期繰越収支差額	7,323,295,374	9,790,462,532	2,467,167,158	25.2
収入合計	40,813,669,587	49,965,531,046	9,151,861,459	18.3
支 出				
事業費	27,945,017,835	30,032,063,461	2,087,045,626	6.9
管理費	1,116,448,016	911,505,530	204,942,486	22.5
支払利息	293,895,622	422,448,849	128,553,227	30.4
借入金返済支出	2,400,000,000	8,846,217,832	6,446,217,832	72.9
特定預金支出	4,400,000,000	2,430,000,000	1,970,000,000	81.1
当期支出合計	36,155,361,473	42,642,235,672	6,486,874,199	15.2
当期収支差額	2,664,987,260	2,467,167,158	197,820,102	8.0
次期繰越収支差額	4,658,308,114	7,323,295,374	2,664,987,260	36.4

(注)上記の収入及び支出には、出納整理期間(13.4.1～13.5.31、14.4.1～14.5.31)における収入・支出を含む。